MINING THE FUTURE
住友金属鉱山
SUMITOMO METAL MINING

カンファレンスコール開催日：2026 年 11 月 10 日

2027 年 3 月期（2026 年度）第 2 四半期決算 カンファレンスコール 内容説明スクリプト

I. 全般概況

本日発表いたしました「減損損失の計上に関するお知らせ」、「自己株式取得に係る事項等の決定および自己株式の保有方針の決定に関するお知らせ」、そして、2026 年度第 2 四半期連結決算および 2026 年度連結業績予想の概要についてご説明いたします。なお、当社をとりまく事業環境や全般的な概況等につきましては、決算短信や決算説明資料の 2 ページ、3 ページに記載しておりますので、のちほどご覧ください。

2026 年度第 2 四半期決算および業績予想をご説明する前に、重要なトピックスについてご説明します。

1．トピックス

1）減損損失の計上について

本日発表いたしました「減損損失の計上に関するお知らせ」についてご説明します。

当社のニッケル製錬子会社であるコーラルベイ ニッケル コーポレーション（Coral Bay Nickel Corporation、フィリピン共和国、以下「CBNC」）はプロジェクト終盤を迎え、2028 年度から 2030 年度に生産終了を見込んでいます。CBNC では、現地の鉱業法令等に基づく原状回復その他の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づき合理的に見積もり、資産除去債務に係る負債を計上しております。今回、生産終了後の設備解体撤去費用等を含む原状回復義務の履行に係る対応方針を見直したことから、それに伴い資産除去債務の計上額を見直しました。

この見直し等に伴い、資産除去債務に対応する有形固定資産の帳簿価額が増加しましたが、ニッケル・コバルト価格の低迷、生産コストの上昇、鉱石品質の低下を踏まえて、経済性を総合的に評価して回収可能価額を算定した結果、当第 2 四半期に CBNC の固定資産について減損損失-426 億円を計上することとなりました。このうち、資産除去債務の見積もり見直しに対応する減損損失は-416 億円です。

2）自己株式の追加取得の決定および自己株式の保有方針の決定に関するお知らせ

同じく、本日発表いたしました「自己株式取得に係る事項等の決定および自己株式の保有方針の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

まず、当社の財務戦略の基本方針及び株主還元方針に基づき、資本構成の最適化と資本効率の向上、より適切な株主還元を目的として、本年 5 月に続き、自己株式の取得を実施いたします。

今回、取得価額は 300 億円、取得株数は 750 万株を上限とし、実施期間は 2026 年 11 月 11 日から 2027 年 1 月 29 日としています。

また、保有する自己株式数の適正化などを目的に、自己株式の保有は発行済株式総数の 5%程度を目安とし、それを上回る自己株式については消却することを方針といたしました。

今回決定した自己株式の取得完了後、この方針に照らし、消却する株式数及び時期は決定次第お知らせいたします。

３）中東情勢の影響について

次に説明資料の４ページをご覧ください。中東情勢の影響についてご説明します。

2026 年度第 2 四半期においても、ビジネスパートナーの協力もあり、生産や販売に大きな影響はありませんでした。しかし、エネルギーを含む操業用資材等の価格は上昇し、高止まりした状態が続いています。

このような状況の中、今回（11 月）の業績予想にあたり、あらためて中東情勢により想定される影響を試算した結果、影響額は前回（8 月）の業績予想と同水準の約 200 億円となり、セグメント別、コスト要素別も内訳は大きく変わっていません。

引き続き、原料や操業用資材の安定調達にむけ、ビジネスパートナーと協力して取り組み、製品の安定供給に努めるとともに、コスト上昇分の転嫁についても鋭意交渉を行ってまいります。

なお、この影響額は、ＪＶパートナーであるオペレーターの見通しではなく、当社が試算したものです。

２．2027 年３月期（2026 年度）第２四半期　連結決算　業績概要

2026 年度第 2 四半期の連結決算の概況をご説明します。説明資料の 9 ページをご覧ください。

2026 年度第 2 四半期の金属価格および為替レートの実績についてご説明します。左下の表をご覧ください。

３月決算会社に適用される 4-9 月平均の銅価格、金価格、ニッケル価格は上昇、為替は円安となりました。

12 月決算会社に適用される 1-6 月平均価格についても、銅と金の価格は上昇、為替は円安となりました。

9 ページ上段のグラフでお示ししている通り、連結税引前利益は、前年同期間に比べ、716 億円の増益となる、1,494 億円となりました。

増益の主な要因は、銅、金、ニッケルといった主要金属価格の上昇、加えて為替が円安基調で推移したことによる在庫評価影響の増加、また材料事業の好転などです。

1 点補足します。当期においては中東情勢の影響により硫酸価格が高水準で推移しました。それをうけ、当社銅製錬で生産販売する硫酸の価格も前年同期間に比べて上昇し、グラフ右にある「その他」の好転要因として含まれています。一方、ニッケル製錬では、硫酸を操業用資材として使用するため、価格上昇は「コスト単価差」の悪化につながります。

ニッケル製錬事業において硫酸は重要な操業用資材です。硫酸市況がひっ迫する中、当社グループ内の銅製錬から安定的に供給を受けられることは、当社ニッケル製錬の大きな強みです。また、こうした事業間の有機的な連携が、当社グループの競争力の一つであると考えています。

３．2027 年３月期（2026 年度）連結業績予想

2026 年度の連結業績予想の概況をご説明します。説明資料の 14 ページをご覧ください。

１）前提となる金属価格、為替レートについて

業績予想の前提とした金属価格および為替レートについてご説明します。左下の表をご覧ください。

３月決算会社に適用される 4-3 月平均の銅・金の価格は上昇、ニッケルの価格は同水準での推移を、為替は円高と想定しています。

12 月決算会社に適用される 1-12 月平均の銅と金価格は上昇、為替は円高と想定しています。

２）業績予想について

この前提のもとで見直した今回の業績予想では、連結税引前利益は、2,600 億円と、前回 8 月予想から 640 億円の下方修正としています。

主な増減要因は上段のグラフでお示ししているとおり、価格条件差が損益を押し上げる一方、為替の前提を円高方向としたことによる為替差と在庫評価影響の悪化に加え、コスト単価差の悪化と第 2 四半期末に計上した減損損失が損益を押し下げると予想しています。

コスト単価差の悪化要因について説明します。右下の「コスト単価差の悪化について」をご覧ください。

先ほどご説明したとおり、中東情勢の影響をうけたエネルギーを含む操業用資材の価格上昇の影響（約 200 億円）は大きく変わっていませんが、前回予想では想定していなかった天候不順や設備不調による操業度低下、鉱石性状による減産減販等により、単位コストが上昇したことが主な要因です。

なお、今回の業績予想においても、今年度中に発現する可能性がある減益要因（リスク要因）を「その他」に織り込んでおり、その金額規模は前回の業績予想と同水準です。

4．2026 年度 実力損益

説明資料 40 ページをご覧ください。「実力損益」についてご説明します。

当社は、投資家の皆さまから寄せられた「市況変動に大きな影響を受ける当社の業績から金属価格および為替の変動局面において発生する損益および当該期間の特殊要因の影響を除き、当社の稼ぐ力を示してほしい」とのご要望を踏まえ、2023 年 5 月より、通期実績や通期業績予想をベースにした「実力損益」を開示してまいりました。

開示以降、投資家の皆様からセグメント別の実力損益の開示を求める声を多くいただいたことから、この度、実力損益をセグメント別に変更することといたしました。

今回の 2026 年度業績予想における各セグメントの実力損益は記載の通りです。

当社は、金属価格や為替などの外部環境によって業績が変動しやすい事業特性を有しています。今回の変更を通じて当社本来の収益力をより明確にお示しするとともに、今後も投資家の皆様に当社へのご理解を一層深めていただけるよう努め、株主資本コストの低減と企業価値の向上を目指してまいります。

5．配当

配当についてご説明します。

今回、11 月予想では業績を下方修正したことを踏まえ、改めて年間の配当予想の見直しを行いましたが、連結配当性向 35%を適用しても、年間配当予想が期初（5 月予想）から大きくは変わらないこと、また、度々修正を行うことで株価のボラティリティが高まることを避けるため、配当予想の修正は見送ることとしました。その結果、1 株当たりの年間配当金の予想は、1 株 207 円となり、当期の中間配当額はその半分の 1 株当たり 103 円とします。

配当方針：「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE3.5%とする」

DOE（連結株主資本配当率）

＝年間配当総額 ÷（前年度末「親会社の所有者に帰属する連結純資産」－前年度末「その他の資本の構成要素」）

Ⅱ．売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、説明資料にもとづき、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

１．2026 年度第 2 四半期累計決算　vs　2025 年度第 2 四半期累計決算

まず 2026 年度第 2 四半期累計決算と 2025 年度第 2 四半期累計決算の比較について説明します。

１）26 ページ　実績比較　資源セグメント

それでは、説明資料の 26 ページ　損益分析　セグメント別－１をご覧ください。

まず資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 1,054 億円（545 億円の増益）となりました。

①菱刈鉱山（3 月決算）

サステナビリティ重視の操業方針に従い、平均品位での採掘を行っており、2026 年度も、年間販売金量を 3.5t/年とし、計画的に操業を行っています。2025 年度同期間と比べ、金鉱石の品位変動などにより数量差が、また、金価格の上昇により価格差が好転しています。

②コテ金鉱山（12 月決算会社）

コテ金鉱山も、金価格の上昇の追い風を享受しました。

コスト単価差については、2026 年第 1 四半期に発生した設備不調への対応等によるものです。なお、第 2 四半期中にその対応を終えています。

③海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、概ね計画通りの操業を行い、12 月決算会社に適用される 1-6 月の銅価格の上昇により価格差が好転しました。

次に持分法投資損益について説明します。

①　セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山（いずれも 12 月決算会社）

主に 12 月決算会社に適用される 1-6 月の銅価格上昇により価格差が好転し、いずれも増益となりました。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12 月決算会社）

概ね計画通りの操業を行い、12 月決算会社に適用される 1-6 月の銅価格上昇により価格差が好転し、増益となりました。なお、当該期間における尾鉱堆積設備への対策も計画通りに進みました。

次にセグメント損益について、1 点、補足します。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山開発に際し、当社が現地の銅鉱山運営会社に対して必要資金の融資を行っており、その融資に対する受取金利が、2026 年度、2025 年度ともに含まれています。

２）27 ページ　実績比較　製錬セグメント

それでは、説明資料の 27 ページ　損益分析　セグメント別 – 2 をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】 122 億円（-92 億円の減益）となりました。

①銅系

a) 好転要因：

・価格条件差　：加工収入（TC/RC）は悪化したが、販売プレミアムが上昇。

・在庫評価　　：為替の円安進行、金属価格の上昇。

・その他　　：副産品（硫酸など）の価格の上昇等。

なお、硫酸価格の上昇は、銅系では利益に貢献するが、硫酸はフィリピンの HPAL における主要操業用資材のため、ニッケル系ではコスト単価の悪化につながる

b) 悪化要因：

・数量差、コスト単価差：設備不調による減産減販の影響等

②ニッケル系

a) 好転要因：

・価格条件差　：ニッケル、コバルト価格の上昇。

→ニッケル系は、加工収入が金属価格に連動する「シェアリング」という制度が適用されるため、金属価格の変動が業績に大きな影響を与える。

b) 悪化要因：

・コスト単価差　：硫酸などの主要操業資材単価の上昇など。

・在庫評価　　：金属価格（ニッケル、コバルト）の下落など。

・その他　　：CBNC の資産除去債務の計上額見直しに伴う減損損失など。

３）28 ページ　実績比較　材料セグメント

それでは、説明資料の 28 ページ　損益分析　セグメント別 – 3 をご覧ください。

材料事業の製品群別売上高です。

電池材料については、前年度と同水準の操業を維持し、加えて、販売価格に連動する金属価格が上がったため、増収となりました。

機能性材料については、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、デバイス材料）が堅調に推移し、増収となりました。

次にセグメント損益について説明します。

機能性材料事業は、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、デバイス材料）等の需要が堅調であったため、増益となりました。

２． 2026 年度 11 月予想 vs 2026 年度 8 月予想

続いて、2026 年度の今回予想（11 月予想）と前回予想（8 月予想）の比較について説明します。

１）29 ページ 損益分析

今回の業績予想の前提となる金属価格や為替をご説明します。

説明資料 29 ページ 右上のボックス、金属・為替平均価格をご覧ください。

2026 年度 11 月年間予想の前提となる金属価格と為替です。まず、一番右の列をご覧ください。

10 月以降、銅は 13,300$/t、ニッケルは 7.5$/lb、金は 4,200$/toz、為替は 155 円/米ドルとしています。左から 2 列目がそれを踏まえた 11 月年間予想の前提となる価格と為替です。その右の 8 月年間予想と比べ、銅の価格は上昇、ニッケルと金の価格は同水準、為替は円高水準での推移を想定しています。

２）30 ページ 予想比較 資源セグメント

説明資料の 30 ページ 損益分析 セグメント別－１をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 1,800 億円（10 億円の増益）と予想しています。

①菱刈鉱山（3 月決算）、コテ金鉱山（12 月決算）

いずれも、金価格の上昇による価格差の好転を予想しています。

菱刈鉱山は、2026 年度も年間販売金量を 3.5t/年とし、計画的に操業を行います。

コテ金鉱山も、年間販売金量は 8 月予想から若干の減産となりますが、同水準を見込んでいます。

②海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、銅価格の上昇により価格差の好転を予想しています。数量差とコスト単価差は、主に鉱石性状に起因する減産減販により、悪化を見込んでいます。

次に持分法投資損益について説明します。

①セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山（12 月決算会社）

銅価格の上昇による価格差の好転により増益を見込んでいます。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12 月決算会社）

ケブラダ・ブランカ銅鉱山においては、8-9 月の現地天候不順の影響を踏まえ、生産量を下方修正しました。そのため、数量差とコスト単価差の悪化を見込んでいます。なお、操業は順調に回復に向かっています。また、JV パートナーと協力し、現在進めている尾鉱堆積設備への対応を進め、操業の安定化に引き続き取り組んでまいります。

３）31 ページ 予想比較 製錬セグメント

説明資料の 31 ページ 損益分析 セグメント別－２をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】 140 億円（-890 億円の減益）と予想しています。

今回大きな減益要因となった在庫評価とその他について説明します。

まず、「在庫評価」の悪化は、主に下期の為替前提を円高方向に変更したことによるものです。加えてニッケル系では、ニッケル価格とコバルトの価格前提が、上期よりも下落する方向で想定したことによるものです。

次に、「その他」の悪化は、まず、銅系では、東予工場の設備不調に伴う操業度低下の影響等が含まれています。また、ニッケル系では、第 2 四半期に計上した CBNC に係る減損損失-416 億円を計上したことが主な要因です。

①銅系

悪化要因

・数量、コスト単価差：東予工場での設備不調による減産減販の影響

・在庫評価　　：為替の円高進行を想定

②ニッケル系

悪化要因

・価格条件差　：コバルト価格の下落を想定

・コスト単価差　：設備不調や鉱石性状由来による CBNC、THPAL の減産

・在庫評価　　：為替の円高進行とコバルト価格の下落を想定

4）32 ページ　予想比較　材料事業セグメント

説明資料の 32 ページ　損益分析　セグメント別 – 3 をご覧ください。

最後に材料セグメントについて説明します。

まず電池材料事業については、現在の主力製品である NCA から新品種である Hi-Ni 系 NMC への切り替え時期は 2027 年度以降と想定しており、前回予想から変更はありません。2026 年度中はフル操業に近い状態を維持する予定ですが、切り替えにむけた準備も進める予定です。

また、事業の立て直しにむけ、コスト削減や生産体制の見直しも進めています。今後の市場成長を見据え、引き続き、要素技術の開発、生産性の改善、正極材の性能向上、コスト削減など競争力の強化に努めてまいります。

機能性材料事業については、電子部品市場における需要には濃淡がありますが、全体としては、前回予想と同様に、データセンター関連の電子部品向け部材（主に粉体材料、デバイス材料）の堅調な推移を見込んでいます。

以 上